
2016 年度第 1 四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二

(TEL) 03-3210-2072

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,527,779	△16.1	140,775	39.1	115,129	33.3	100,844	34.5	△273,842	—
28年3月期第1四半期	1,820,041	△3.9	101,197	△31.3	86,383	△26.4	74,954	△31.9	130,754	68.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	63.64	63.50
28年3月期第1四半期	46.31	46.20

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,072,936	4,645,623	4,242,349	30.1
28年3月期	14,916,256	5,017,522	4,592,516	30.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	円 銭
通期	250,000	157.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,590,076,851株	28年3月期	1,590,076,851株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,305,634株	28年3月期	5,482,335株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,584,631,128株	28年3月期1Q	1,618,561,330株
----------	----------------	----------	----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報（要約） [IFRS]	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
 尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成28年8月2日（火）18：00～19：00・・・・・・第1四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な成長が続いた一方、新興国では中国など、一部の国で景気減速が見られました。また、英国の欧州連合離脱決定によって、世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、国際金融市場の混乱も生じました。わが国の経済は、内需は回復しつつあるものの、外需に弱さが見られ、景気回復は緩慢なものに留まりました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の収益は、市況悪化に伴う価格の下落や販売数量の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を2,922億円（16%）下回る1兆5,278億円となりました。

売上総利益は、一部連結子会社の連結区分の変更などにより、前第1四半期連結累計期間を166億円（6%）下回る2,632億円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上総利益と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間から331億円（13%）負担減の2,242億円となりました。

有価証券損益は、関係会社の経営統合に伴う一過性利益や過年度減損の反動などにより、前第1四半期連結累計期間から311億円改善し、293億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連市況の悪化などにより、前第1四半期連結累計期間を124億円（25%）下回る373億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を396億円（39%）上回る1,408億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間を258億円（34%）上回る1,008億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は100億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して52億円の増加となりました。これは、海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益などにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、企業投資、リース、不動産開発、物流などの分野において、投資及び運用事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は79億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して12億円の減少となりました。これは、不動産売却益があった一方で、航空機関連リース収益及びファンド関連事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は208億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して22億円の減少となりました。これは、シェールガス事業再編に伴う一過性利益164億円を計上した一方、石油事業における取引利益の減少およびLPG関連事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は147億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して231億円の増加となりました。これは、豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善による持分利益の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益などにより増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は180億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して83億円の減少となりました。これは、前年同期の船舶事業における売船益の反動などにより減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は82億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して25億円の減少となりました。これは、前年同期の有価証券評価益の反動などにより減益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、日用品、ヘルスケア、流通、小売など、人々の生活に身近な分野で、原料の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は218億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して162億円の増加となりました。これは、鮭鱒養殖事業における市況回復、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益などにより増益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より8,434億円減少し、14兆729億円となりました。これは、運転資金の増加や借入金返済などに伴い現金及び現金同等物が減少したことに加え、円高の影響により有形固定資産やその他の投資、持分法で会計処理される投資が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より4,714億円減少し、9兆4,273億円となりました。これは、社債及び借入金が返済や円高の影響などにより減少したことや営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より563億円減少し、4兆2,592億円となり、ネット有利子負債を当社の所有者に帰属する持分で除したネット有利子負債倍率は1.0倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より3,502億円減少し、4兆2,423億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったものの、円高の影響により在外営業活動体の換算差額が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,907億円減少し、1兆3,103億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は589億円減少しました。これは、営業収入や配当収入などがあったものの、運転資金の負担増加や法人所得税の支払などにより資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は322億円増加しました。これは、主に保有株式の売却や投資不動産の売却による収入に加えて、貸付金の回収があったことなどにより、資金が増加したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは267億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,138億円減少しました。これは、借入金の返済や親会社における配当金の支払いなどにより、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第11号「共同支配の取決め」（改訂）	共同支配事業に対する持分を取得した際の会計処理の明確化
IAS第16号「有形固定資産」（改訂）	果実生成型植物の会計処理に関する改訂
IAS第41号「農業」（改訂）	

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書〔IFRS〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,500,960	1,310,252
定期預金	226,186	229,305
短期運用資産	28,763	11,462
営業債権及びその他の債権	2,923,060	2,855,697
その他の金融資産	148,718	206,045
たな卸資産	1,033,752	985,527
生物資産	65,261	58,872
前渡金	222,299	216,330
売却目的保有資産	91,864	8,968
その他の流動資産	316,328	328,949
流動資産合計	6,557,191	6,211,407
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	2,869,873	2,776,146
その他の投資	1,990,215	1,878,327
営業債権及びその他の債権	488,817	451,611
その他の金融資産	139,593	158,269
有形固定資産	2,297,384	2,099,517
投資不動産	70,578	67,784
無形資産及びのれん	291,116	276,110
繰延税金資産	91,349	42,156
その他の非流動資産	120,140	111,609
非流動資産合計	8,359,065	7,861,529
資産合計	14,916,256	14,072,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,482,348	1,450,762
営業債務及びその他の債務	2,153,748	2,081,874
その他の金融負債	84,252	140,609
前受金	213,058	205,482
未払法人税等	38,104	26,608
引当金	55,121	45,468
売却目的保有資産に直接関連する負債	26,235	—
その他の流動負債	380,371	308,260
流動負債合計	4,433,237	4,259,063
非流動負債		
社債及び借入金	4,560,258	4,348,023
営業債務及びその他の債務	84,078	99,484
その他の金融負債	18,647	21,977
退職給付に係る負債	64,914	63,008
引当金	233,779	211,222
繰延税金負債	469,589	393,134
その他の非流動負債	34,232	31,402
非流動負債合計	5,465,497	5,168,250
負債合計	9,898,734	9,427,313
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	262,738	223,734
自己株式	△14,509	△14,039
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	364,386	301,053
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,664	△26,126
在外営業活動体の換算差額	568,217	267,544
その他の資本の構成要素計	913,939	542,471
利益剰余金	3,225,901	3,285,736
当社の所有者に帰属する持分	4,592,516	4,242,349
非支配持分	425,006	403,274
資本合計	5,017,522	4,645,623
負債及び資本合計	14,916,256	14,072,936

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
収益	1,820,041	1,527,779
原価	△1,540,223	△1,264,560
売上総利益	279,818	263,219
販売費及び一般管理費	△257,287	△224,224
有価証券損益	△1,844	29,310
固定資産除・売却損益	4,040	4,793
固定資産減損損失	△342	△2,247
その他の損益－純額	1,673	15,387
金融収益	38,217	28,814
金融費用	△12,753	△11,594
持分法による投資損益	49,675	37,317
税引前利益	101,197	140,775
法人所得税	△14,814	△25,646
四半期純利益	86,383	115,129
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	74,954	100,844
非支配持分	11,429	14,285
	86,383	115,129

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	86,383	115,129
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	22,927	△64,572
確定給付制度の再測定	△454	△3,065
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,798	△713
合計	25,271	△68,350
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△4,901	64
在外営業活動体の換算差額	34,250	△267,737
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△10,249	△52,948
合計	19,100	△320,621
その他の包括利益合計	44,371	△388,971
四半期包括利益合計	130,754	△273,842
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	117,987	△271,833
非支配持分	12,767	△2,009
	130,754	△273,842

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	266,688	262,738
ストックオプション発行に伴う報酬費用	338	941
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△475	△285
非支配株主との資本取引及びその他	39	△39,660
期末残高	266,590	223,734
自己株式		
期首残高	△7,796	△14,509
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	1,354	471
取得及び処分—純額	△44,804	△1
期末残高	△51,246	△14,039
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,515,691	913,939
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	43,033	△372,677
利益剰余金への振替額	△3,906	1,209
期末残高	1,554,818	542,471
利益剰余金		
期首残高	3,591,447	3,225,901
当社の所有者に帰属する四半期純利益	74,954	100,844
配当金	△48,613	△39,615
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	92	△185
その他の資本の構成要素からの振替額	3,906	△1,209
期末残高	3,621,786	3,285,736
当社の所有者に帰属する持分	5,596,395	4,242,349
非支配持分		
期首残高	485,078	425,006
非支配株主への配当支払額	△13,613	△9,992
非支配株主との資本取引及びその他	△1,676	△9,731
非支配持分に帰属する四半期純利益	11,429	14,285
非支配持分に帰属するその他の包括利益	1,338	△16,294
期末残高	482,556	403,274
資本合計	6,078,951	4,645,623

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	86,383	115,129
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	55,507	51,022
有価証券損益	1,844	△29,310
固定資産損益	△3,698	△2,546
金融収益・費用合計	△25,464	△17,220
持分法による投資損益	△49,675	△37,317
法人所得税	14,814	25,646
売上債権の増減	44,915	△80,683
たな卸資産の増減	42,787	△44,749
仕入債務の増減	△76,022	12,889
その他流動負債の増減	△129,729	△61,908
その他－純額	△60,501	△25,929
配当金の受取額	65,626	70,233
利息の受取額	27,597	21,119
利息の支払額	△18,512	△14,485
法人所得税の支払額	△44,501	△40,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,629	△58,945

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△64,708	△35,049
有形固定資産等の売却による収入	14,385	17,209
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△78,143	△31,255
持分法で会計処理される投資の売却による収入	10,806	38,738
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,664	—
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	4,392	—
その他の投資の取得による支出	△217,951	△26,418
その他の投資の売却等による収入	32,351	40,181
貸付の実行による支出	△11,907	△10,411
貸付金の回収による収入	33,301	53,380
定期預金の増減—純額	△8,434	△14,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,572	32,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減—純額	45,006	74,227
長期借入債務等による調達—社債発行費用控除後	310,348	94,868
長期借入債務等の返済	△170,739	△218,966
当社による配当金の支払	△48,613	△39,615
子会社による非支配株主への配当金の支払	△13,613	△9,992
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△351	△16,264
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	293	1,905
自己株式の増減—純額	△43,832	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,499	△113,838
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	5,003	△50,093
現金及び現金同等物の純増減額	△272,699	△190,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,725,189	1,500,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,490	1,310,252

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	8,150	14,171	11,478	33,681	50,573	30,768	128,871	277,692	2,208	△82	279,818
持分法による投資損益	7,393	5,509	20,741	236	7,225	4,201	4,194	49,499	323	△147	49,675
当社の所有者に帰属する 四半期純利益 (純損失)	4,759	9,071	23,034	△8,430	26,315	10,661	5,632	71,042	2,723	1,189	74,954
資産合計 (平成28年3月末)	1,011,818	870,322	2,036,199	3,557,899	1,726,900	870,506	3,169,251	13,242,895	3,319,226	△1,645,865	14,916,256

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	8,976	11,207	2,541	53,536	43,943	28,653	110,642	259,498	1,980	1,741	263,219
持分法による投資損益	13,256	4,375	5,987	△1,140	5,415	3,454	5,910	37,257	52	8	37,317
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	10,019	7,892	20,771	14,651	17,961	8,197	21,784	101,275	1,750	△2,181	100,844
資産合計 (平成28年6月末)	930,041	796,217	1,989,622	3,358,985	1,616,181	842,159	3,055,422	12,588,627	3,056,881	△1,572,572	14,072,936

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 地球環境・インフラ事業グループの環境関連事業については、平成28年度より、インフラ関連事業と同じく、営業グループとして経営管理を行っています。これに伴い、従来「その他」に含めた環境関連事業は、「地球環境・インフラ事業」に含めて表示しており、前連結累計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2016年度第1四半期決算

2016年8月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

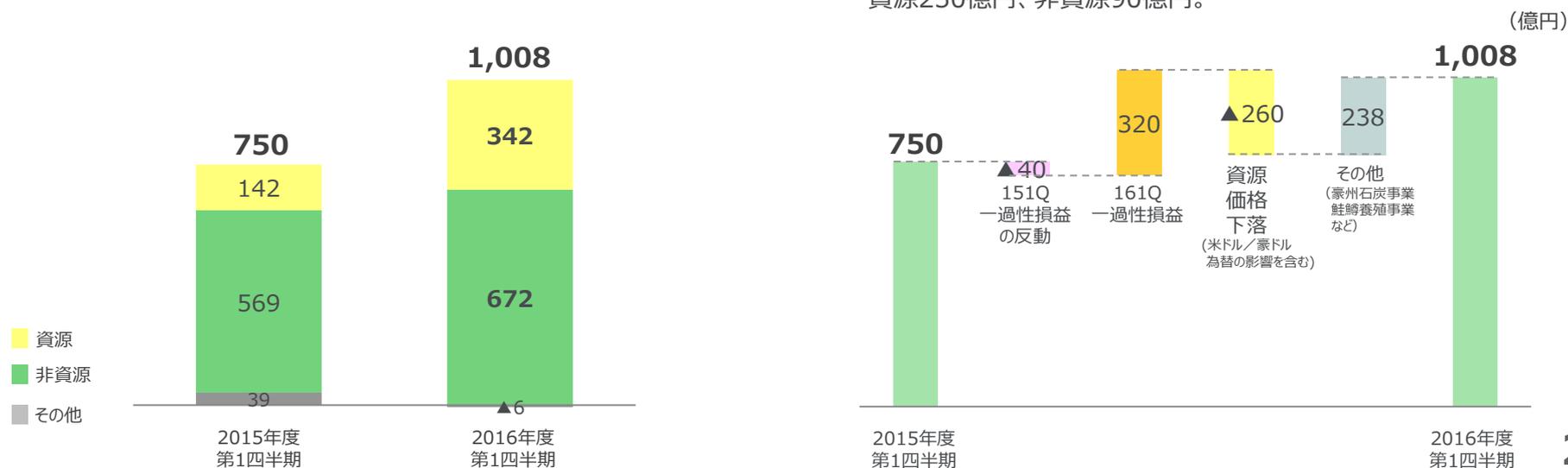
2016年度第1四半期決算

	2015年度 第1四半期実績	2016年度 第1四半期実績	増減	2016年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	750億円	1,008億円	258億円	2,500億円	40%
資源 <small>*1</small>	142億円	342億円	200億円	100億円	342%
非資源	569億円	672億円	103億円	2,375億円	28%

*1 : 3ページの注書き 参照

2016年度第1四半期決算の実績

- ✓ シェールガス・食肉関連事業再編に伴う一過性利益などにより、連結純利益は前年同期比+258億円の増益。
- ✓ 通期業績見通しに対する進捗率は40%と堅調に推移。
- ✓ 一過性損益の影響を除くと、資源価格の下落の影響を豪州石炭事業におけるコスト改善や鮭鱒養殖事業における市況回復などによる増益で補った。
- ✓ 2016年度第1四半期実績に含まれる一過性損益の内訳は、資源230億円、非資源90億円。

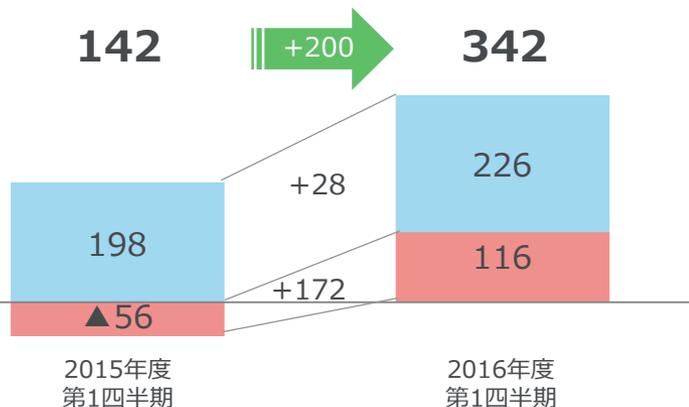


資源・非資源分野別セグメントの状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

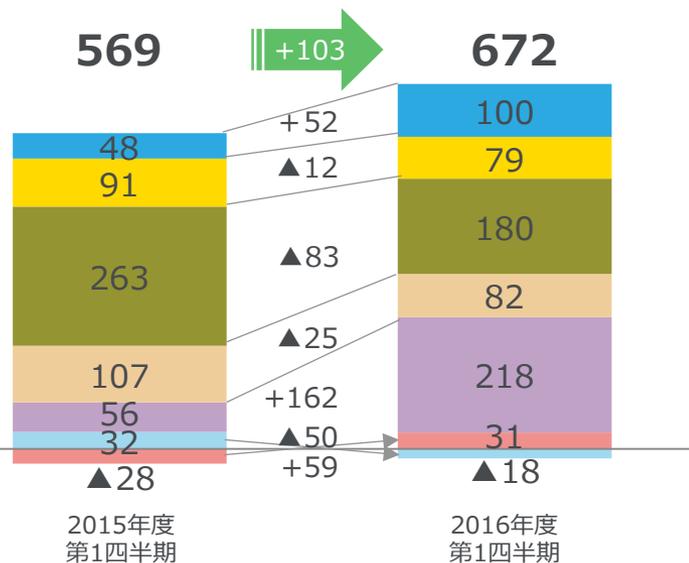
【資源分野】

(億円)



【非資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業 (資源分野) (前年同期比 +14%増益)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益など

■ 金属 (資源分野)

豪州石炭事業における販売量増加や生産コスト改善による持分利益の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退に伴う一過性利益など

■ 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +108%増益)

海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益など

■ 新産業金融事業 (前年同期比 ▲13%減益)

不動産売却益があった一方で、航空機関連リース収益及びファンド関連事業における持分利益の減少など

■ 機械 (前年同期比 ▲32%減益)

前年同期の船舶事業における売船益の反動など

■ 化学品 (前年同期比 ▲23%減益)

前年同期の有価証券評価益の反動など

■ 生活産業 (前年同期比 +289%増益)

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

■ エネルギー事業 (非資源分野)

石油事業における取引利益の減少およびLPG関連事業における持分利益の減少など

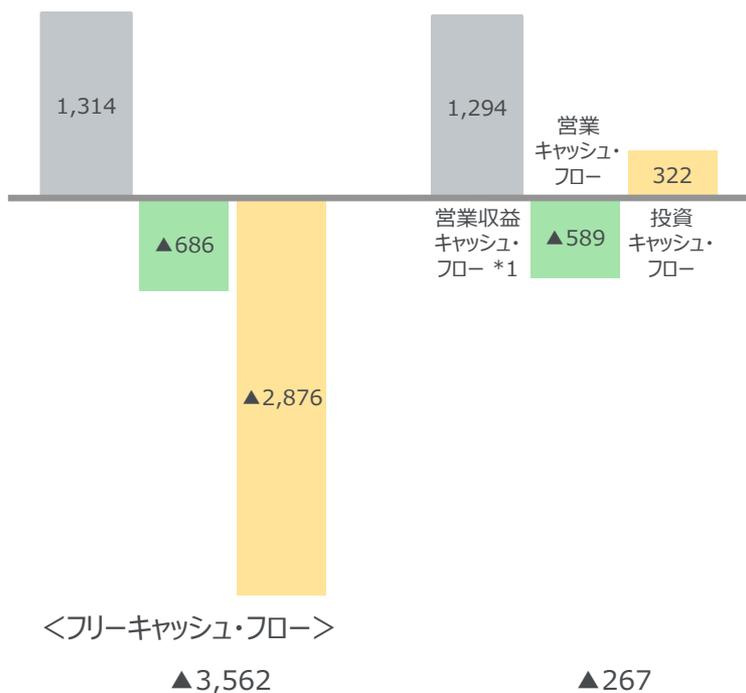
■ 金属 (非資源分野)

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など

キャッシュ・フローの状況

2015年度
第1四半期

2016年度
第1四半期



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

2016年度 第1四半期	営業収益CF	投資CF			計
		新規投資	売却及び 回収	ネット	
資源	400	▲400	100	▲300	100
非資源	900	▲700	800	100	1,000
計	1,300	▲1,100	900	▲200	1,100
コーポレート等	▲6			522	
合計	1,294			322	

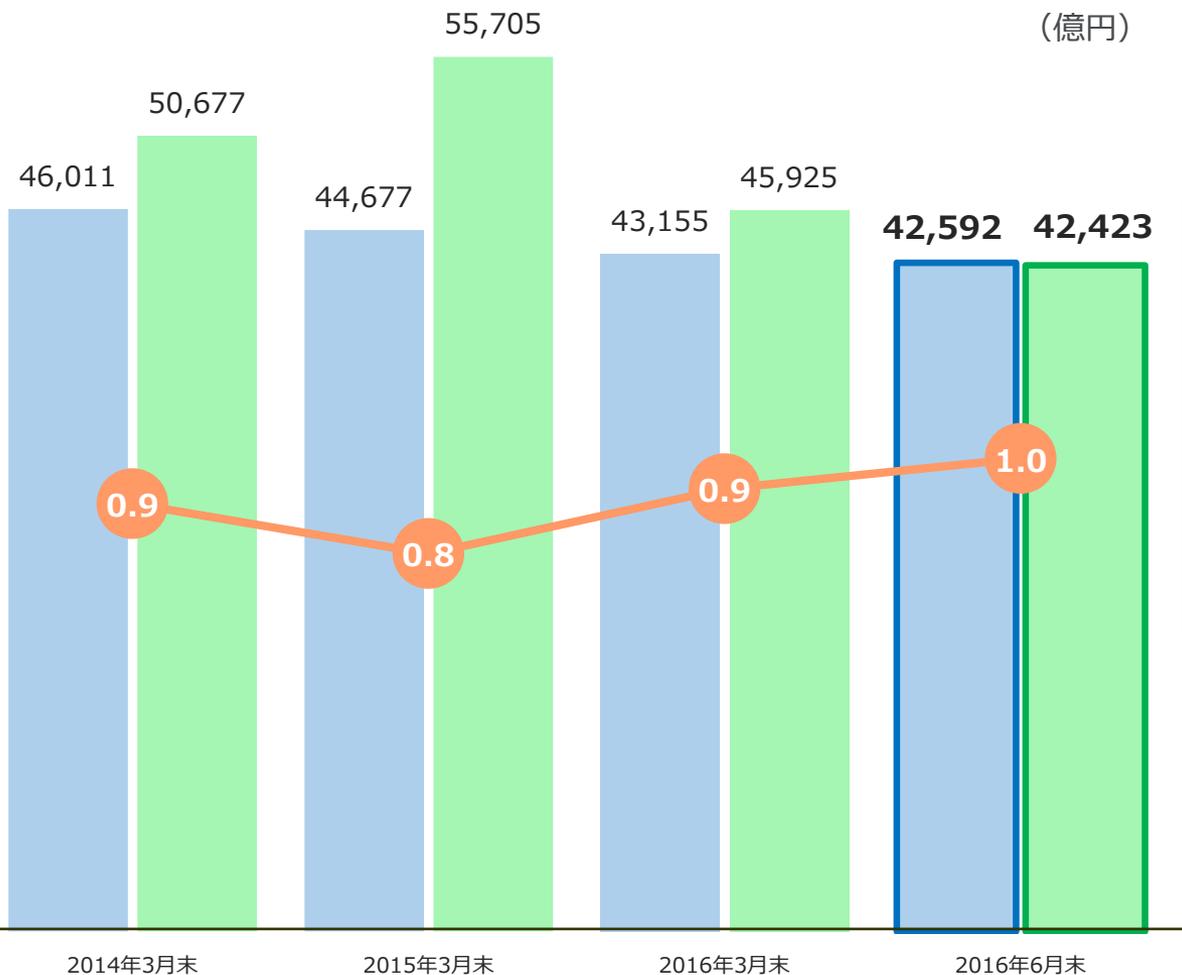
	新規投資	売却及び回収
資源	エネルギー資源事業 豪州石炭事業	ニッケル関連事業
非資源	不動産関連事業 レンタル事業	不動産関連事業 ファンド関連事業

*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益
- 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

資本と有利子負債の状況

■ 有利子負債 (NET)
 ■ 資本
 ● 有利子負債倍率 (NET)



【資本の主な増減要因】 (2016年3月末比▲3,502億円)

○ 連結純利益	+1,008億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲3,007億円
○ FVTOCIに指定したその他の投資等	▲1,107億円
○ 配当金の支払い	▲396億円

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 第1四半期実績	2016年度 業績見通し (5月10日公表)	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	108.16	110.0	▲1.84	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	43.2	37	+6.2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	4,730 [215]	4,630 [210]	+100 [+5]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.07	0.20	▲0.13	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.64	1.00	▲0.36	